

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 三機工業

1961 東証プライム市場

企業情報はこちら >>>

2022年6月29日(水)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

|   |           |
|---|-----------|
| <b>■ 要約</b>                             | <b>01</b> |
| 1. 2022 年 3 月期：営業利益は前期比 21.5% 増         | 01        |
| 2. 2023 年 3 月期の業績見通し：営業利益は前期比 4.2% 増を予想 | 01        |
| 3. 中期経営計画“Century 2025”は Phase3 へ       | 01        |
| 4. 株主還元にも前向き：過去 9 年間の総還元性向（加重平均）は 87.1% | 02        |
| <b>■ 会社概要</b>                           | <b>03</b> |
| 1. 会社概要                                 | 03        |
| 2. 沿革                                   | 03        |
| <b>■ 事業概要</b>                           | <b>04</b> |
| 1. 事業セグメントの概要                           | 04        |
| 2. 特色と強み、競合                             | 05        |
| 3. 主な競合企業                               | 05        |
| 4. 受注高推移と経済環境                           | 06        |
| <b>■ 業績動向</b>                           | <b>06</b> |
| 1. 2022 年 3 月期の業績概要                     | 06        |
| 2. 財務状況                                 | 11        |
| 3. キャッシュ・フローの状況                         | 12        |
| <b>■ 今後の見通し</b>                         | <b>13</b> |
| <b>■ 中期経営計画</b>                         | <b>15</b> |
| 1. 長期ビジョン“Century 2025”とは               | 15        |
| 2. Phase2 の総括                           | 15        |
| 3. Phase3 の基本方針と施策の全体像                  | 16        |
| 4. Phase3 の業績目標と経営目標                    | 17        |
| 5. 「2050 年の姿」（超長期ビジョン）                  | 18        |
| <b>■ 株主還元策</b>                          | <b>19</b> |

## ■ 要約

### 2022年3月期は受注高・売上高ともに前期を上回り、 営業利益は21.5%増

三機工業<1961>の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備（主に空調設備）及びプラント設備（上下水道処理施設等）の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどである。同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと100年近い実績から培われた高い技術力や信用力である。

#### 1. 2022年3月期：営業利益は前期比21.5%増

2022年3月期の業績は、受注高202,250百万円（前期比3.4%増）、売上高193,189百万円（同1.6%増）、営業利益9,112百万円（同21.5%増）、経常利益9,817百万円（同19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,489百万円（同10.0%増）となった。受注高は202,250百万円（同3.4%増）と目標（200,000百万円）を達成した。売上高は微増に止まったが、次期繰越高は150,737百万円（前期末比6.4%増）と高水準を維持した。原価管理の徹底、現場サポート体制の強化などを継続したことから売上総利益率は15.6%となり、前期比で0.5ポイント改善した。販管費は、人件費などは増加したものの、その他の経費節減効果などにより、前期比0.7%減の21,110百万円に止まった。この結果、営業利益は前期比で21.5%増となった。

#### 2. 2023年3月期の業績見通し：営業利益は前期比4.2%増を予想

2023年3月期については、現時点では受注高200,000百万円（前期比1.1%減）、売上高200,000百万円（同3.5%増）、営業利益9,500百万円（同4.2%増）、経常利益10,000百万円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,900百万円（同6.3%増）と予想している。売上総利益率は15.8%（同0.2pt上昇）となり、販管費は前期比4.2%増を見込んでいる。同社は「依然として新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）の影響や原材料費の上昇など不透明要因はあるものの、投資環境は活発であり、手持ち工事を着実に売り上げることで目標を達成する」と述べた。

#### 3. 中期経営計画“Century 2025”はPhase3へ

同社は創立100周年の2026年3月期に向けて、2017年3月期から10年間の長期ビジョン“Century 2025”を発表した。その目標達成のために10年間で3つのPhaseに分け、中期経営計画に基づく事業戦略を推進してきた。2023年3月期から最終のPhase3に入った。この長期ビジョンの最終目標（Phase3の目標）を「選ばれる」会社と定めている。定量的な目標としては、最終年度である2026年3月期に売上高2,200億円、売上総利益率16.5%、経常利益120億円、配当性向50%以上、ROE8.0%以上としている。決して容易な目標ではないが、重要な点は、「この目標に向けて同社が質的・量的にどのように変わっていくか」である。今後の同社のさらなる変化に注目したい。

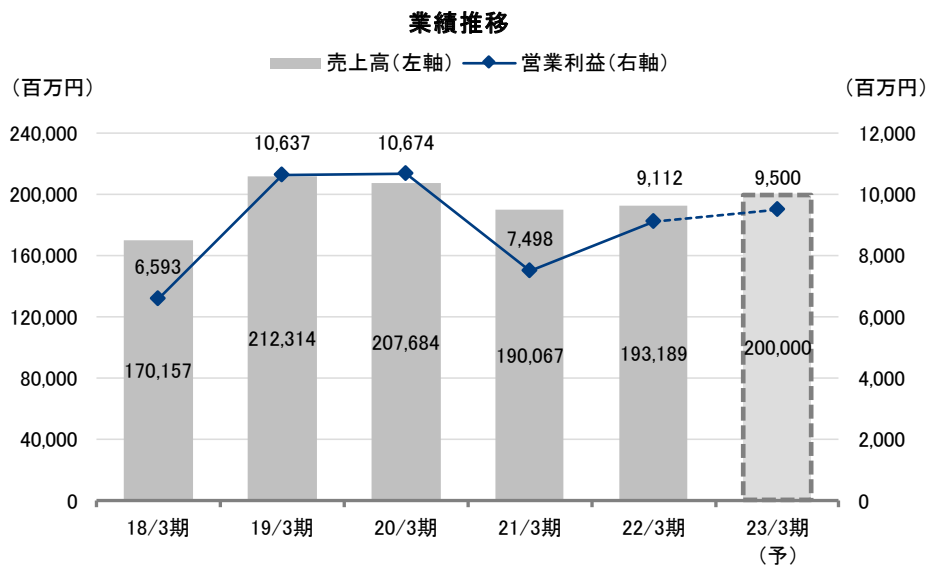
要約

#### 4. 株主還元にも前向き：過去9年間の総還元性向（加重平均）は87.1%

同社は、これまでの安定配当や近年の増配に加え、自社株買いなど積極的な株主還元を実施している。年間配当（特別配当を含む）については、2021年3月期80円、2022年3月期85円を行った。2023年3月期は70円を予定している。自己株式については、2020年3月期に1,958千株を取得し1,000千株を消却、さらに2021年3月期も1,000千株を取得し1,000千株を消却した。2022年3月期は1,000千株の自己株式を取得した。この結果、2022年3月期までの過去9年間の総還元性向（加重平均）は87.1%となった。単に業績の向上を目指すだけでなく、株主還元策においても積極的な同社の姿勢は大いに評価すべきだろう。

#### Key Points

- ・三井系の国内トップクラスの建築設備会社。利益率改善策を実行中
- ・2023年3月期は前期比4.2%の営業増益予想。中期経営計画は最終段階へ移行
- ・株主還元にも前向き。過去9年間の総還元性向（加重平均）は87.1%



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 建築設備事業、プラント設備事業の総合エンジニアリング会社。 長い歴史のなかで培われた高い技術力や信用力が強み

#### 1. 会社概要

同社は1925年に旧三井物産(株)の機械部を母体として設立された設備会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン(株)(現 東レ<3402>)の滋賀工場と青森製氷(株)の冷蔵倉庫から始まり、当初は暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていた。その後、電気工事にも進出し、建築設備の企画・設計・施工まで一貫した業務を主として事業展開している。

戦後は建設需要の高まりにより業績を伸ばし、1958年には資本金が10億円を超えた。その後は1964年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの総合建築設備会社となっている。株式については1950年に(株)東京証券取引所(以下、「東証」)に上場し、現在は東証プライム市場に上場している。

#### 2. 沿革

同社は、2016年3月期に創立90周年を迎え、2025年の創立100周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を発表した。第1ステップであるPhase1は2019年3月期に完了し、期初の目標は達成した。さらに2020年4月からは石田博一(いしだひろかず)氏が新たに社長に就任して、同計画Phase2を遂行してきたが、2022年3月期でおおむね目標は達成した。さらに進行中の2023年3月期より“Century 2025”の最後の段階であるPhase3に入った。2025年に100周年を迎える同社の今後の動向が注目される。

#### 沿革

|       |  |
|-------|--|
| 1925年 | 旧三井物産機械部を母体として三機工業株式会社創立                   |
| 1935年 | 創立10周年。5支店、6出張所、関係会社3社、従業員約300名            |
| 1958年 | 資本金が10億円を超える                               |
| 1963年 | 相模工場(大和事業所)竣工                              |
| 1964年 | 東京オリンピック関連で国立代々木競技場、NHK放送センターなどのプロジェクトに参画  |
| 1982年 | 神奈川県大和市に基礎研究所設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設         |
| 2000年 | 湘南研修センター(神奈川県横須賀市)開設、人育成を強化                |
| 2011年 | 本社を現在の築地に移転                                |
| 2016年 | 長期ビジョン“Century 2025”発表                     |
| 2018年 | 総合研修・研究施設「三機テクノセンター」(神奈川県大和市)開設            |
| 2019年 | 大和プロダクトセンター開設、STeP<Sanki Techno Park>計画が完了 |

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

## ■ 事業概要

### 主要セグメントは3つ。特に産業空調に強み

#### 1. 事業セグメントの概要

同社の主要事業は、建築設備・プラント設備・不動産事業の3つのセグメントに分けられている。同社は主に各種設備の設計及び施工管理を行っている。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合もある（改善する場合もあれば悪化する場合もある）。

以下は各事業部門の概要である。

##### (1) 建築設備

建築設備事業は、オフィスビル・学校・病院・ショッピングセンター・工場・研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。同部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目（サブセグメント）に分かれている。

##### a) ビル空調衛生

オフィスビルや学校・病院・デパート・ホテル・倉庫などの一般建築物や施設向けの空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

##### b) 産業空調

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。特に歴史的背景もあり、同社が強い分野である。

##### c) 電気

電気・電機設備、情報・通信関連設備、電機土木などを提供する。

##### d) ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスやコンサルティングサービスの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IPソリューション、ネットワークソリューション、BCPソリューションなどを提供する。

## 事業概要

**(2) プラント設備**

プラント設備は、さらに機械システムと環境システムの2つのサブセグメントに分けられる。

**a) 機械システム**

工場や自動倉庫向けに各種搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。需要は民間企業が中心で、設備投資動向に左右される。

**b) 環境システム**

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。主な顧客は地方自治体等である。

**(3) 不動産事業**

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

**2. 特色と強み、競合****(1) 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決**

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にある。そのような業界のなかで、同社の強みはビル空調衛生、産業空調、電気、ファシリティシステム、ビル制御システム、搬送、水処理など幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを企画・設計から施工・保守メンテナンス・改修・建替まで建物のライフサイクルに応じて一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決や発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」と「ライフサイクルエンジニアリング」によって、最適で付加価値の高いシステムを提供できることが特色であり、同社の強みとなっている。

**(2) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤**

戦前から培われた高い技術力は同社の強みであると言える。そのレベルは国内トップクラスと言え、さらにその磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また長い歴史のなかで積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が「あべのハルカス」や「東京ミッドタウン日比谷」などの大型プロジェクトでの受注につながったとも言える。

**3. 主な競合企業**

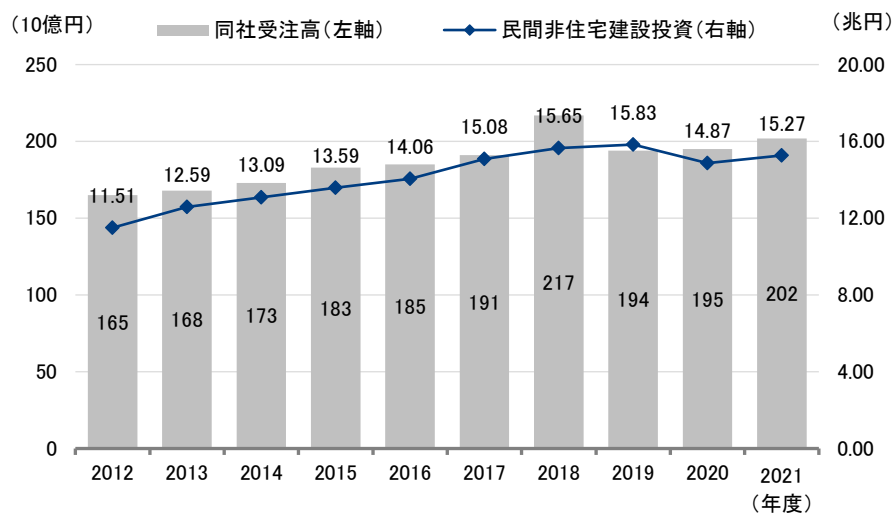
正確には競合する企業は事業領域ごとに異なるが、大手総合建築設備領域の主な競合企業は、大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業(株)、ダイダシ<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、事業領域が幅広いことと、特に産業空調（クリーンルーム等の工場系空調）に強いことだろう。

事業概要

#### 4. 受注高推移と経済環境

業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年の受注高は同社の営業努力に加えて市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと思われる。同社の主たる事業は建築設備であるため、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」に影響されると言えるだろう。同社の受注高と民間非住宅建設投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。

売上高と民間非住宅投資の推移



出所：決算短信、国土交通省「建設総合統計」よりフィスコ作成

## 業績動向

**2022年3月期は1.6%増収、21.5%営業増益。  
次期繰越高も1507億円と高水準を維持**

### 1. 2022年3月期の業績概要

#### (1) 損益状況

2022年3月期の業績は、売上高193,189百万円（前期比1.6%増）、営業利益9,112百万円（同21.5%増）、経常利益9,817百万円（同19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,489百万円（同10.0%増）となった。受注高は202,250百万円（同3.4%増）となり、目標を達成した。次期繰越高は150,737百万円（前期末比6.4%増）と高水準を維持した。



業績動向

売上高においては、前期の反動で産業空調は減収となったが、大型案件が完工したビル空調衛生がこれを補った。環境システム関連の工事が順調に進捗したこともあり、全売上高は前期比で増収となった。受注においては、前期に大型案件を獲得したビル空調衛生の受注が減少したものの、産業空調、電気は好調に推移し環境システムと機械システムも堅調であった。

利益面においては、採算性の高い大型工事の売上があったことにより、売上総利益率は15.6%（前期比0.5ポイント上昇）となった。継続的に原価管理の徹底、現場サポート体制の強化などを行ったことが利益率改善につながった。高水準の売上総利益率（15%台）を維持している点は評価できる。

一方で、販管費は21,110百万円（前期比0.7%減）となった。人件費等の増加があったが、前期に一部の事務所移転費用や新型コロナウイルス対策費用があったこと、各種経費の削減に努めたことなどから前期比では減少した。この結果、営業利益は前期比で大幅増となった。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に税効果があったことなどから前期比では10.0%増となり、経常利益の伸び率（19.8%）を下回った。

2022年3月期の業績

（単位：百万円）

|                     | 21/3期   |        | 22/3期   |        | 前期比   |       |
|---------------------|---------|--------|---------|--------|-------|-------|
|                     | 金額      | 売上比    | 金額      | 売上比    | 増減額   | 増減率   |
| 受注高                 | 195,580 | -      | 202,250 | -      | 6,670 | 3.4%  |
| 次期繰越高               | 141,676 | -      | 150,737 | -      | 9,061 | 6.4%  |
| 売上高                 | 190,067 | 100.0% | 193,189 | 100.0% | 3,121 | 1.6%  |
| 売上総利益               | 28,754  | 15.1%  | 30,223  | 15.6%  | 1,469 | 5.1%  |
| 販管費                 | 21,255  | 11.2%  | 21,110  | 10.9%  | -144  | -0.7% |
| 営業利益                | 7,498   | 3.9%   | 9,112   | 4.7%   | 1,614 | 21.5% |
| 経常利益                | 8,196   | 4.3%   | 9,817   | 5.1%   | 1,620 | 19.8% |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 5,901   | 3.1%   | 6,489   | 3.4%   | 587   | 10.0% |

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

(2) セグメント別損益状況

建築設備事業の売上高は155,484百万円（前期比-0.0%）となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生は62,146百万円（同12.4%増）となった。手持ちの大型案件が進捗したことから2ケタの増収を確保した。産業空調は57,363百万円（同10.6%減）となったが、前期からの繰越工事が減ったことによる。電気は24,933百万円（同-0.0%）、ファシリティシステムは11,040百万円（同0.7%減）とほぼ前期並みとなった。

プラント設備事業の売上高は35,509百万円（前期比9.1%増）となった。サブセグメント別では、機械システムは、コンベア等の搬送用機器の販売が回復したことなどから9,666百万円（同7.7%増）となった。環境システムは、以前に受注した大型DBO※案件が進行したことや産業廃棄物処理場の大型案件が完工したことなどから25,842百万円（同9.7%増）となった。また、不動産事業の売上高は2,410百万円（同1.5%増）、その他が566百万円（同30.5%減）となった。

※ DBO (Design Build Operate) とは、設計・建設と運営・維持管理を民間の事業者（同社など）に一括発注する方式で、公設民営の1つの方式。

業績動向

またセグメント別の利益については、2020年3月期から売上総利益で開示されている。2022年3月期における建築設備事業の売上総利益は24,409百万円（前期比5.0%増、前期比1,156百万円増）となった。またサブセグメントの内訳としては、ビル空調衛生・産業空調・電気が22,086百万円（同5.0%増）、ファシリティシステムが2,323百万円（同4.9%増）であった。プラント設備事業の売上総利益は5,133百万円（同8.5%増、同401百万円増）となったが、内訳は機械システムが1,586百万円（同1.9%増）、環境システムが3,547百万円（同11.7%増）となった。また不動産事業及びその他の売上総利益は、各々876百万円（同1.1%増）、69百万円（同31.0%減）となった。

セグメント別売上高及び売上総利益

（単位：百万円）

|            | 21/3期   |        | 22/3期   |        | 前期比    |        |
|------------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|
|            | 実績      | 売上比    | 実績      | 売上比    | 増減額    | 増減率    |
| 売上高        | 190,067 | 100.0% | 193,189 | 100.0% | 3,121  | 1.6%   |
| 建築設備事業     | 155,501 | 81.8%  | 155,484 | 80.5%  | -17    | -0.0%  |
| ビル空調衛生     | 55,293  | 29.1%  | 62,146  | 32.2%  | 6,852  | 12.4%  |
| 産業空調       | 64,152  | 33.8%  | 57,363  | 29.7%  | -6,788 | -10.6% |
| 電気         | 24,941  | 13.1%  | 24,933  | 12.9%  | -7     | -0.0%  |
| ファシリティシステム | 11,113  | 5.8%   | 11,040  | 5.7%   | -73    | -0.7%  |
| プラント設備事業   | 32,533  | 17.1%  | 35,509  | 18.4%  | 2,976  | 9.1%   |
| 機械システム事業   | 8,973   | 4.7%   | 9,666   | 5.0%   | 693    | 7.7%   |
| 環境システム事業   | 23,560  | 12.4%  | 25,842  | 13.4%  | 2,282  | 9.7%   |
| 不動産事業      | 2,375   | 1.2%   | 2,410   | 1.2%   | 34     | 1.5%   |
| その他        | 815     | 0.4%   | 566     | 0.3%   | -248   | -30.5% |
| 調整額        | -1,158  | -      | -781    | -      | 376    | -      |
| 売上総利益      | 28,754  | 15.1%  | 30,223  | 15.6%  | 1,469  | 5.1%   |
| 建築設備事業     | 23,253  | 15.0%  | 24,409  | 15.7%  | 1,156  | 5.0%   |
| ビル空・産空・電気  | 21,038  | 14.6%  | 22,086  | 15.3%  | 1,048  | 5.0%   |
| ファシリティシステム | 2,215   | 19.9%  | 2,323   | 21.0%  | 107    | 4.9%   |
| プラント設備事業   | 4,732   | 14.5%  | 5,133   | 14.5%  | 401    | 8.5%   |
| 機械システム事業   | 1,556   | 17.3%  | 1,586   | 16.4%  | 29     | 1.9%   |
| 環境システム事業   | 3,176   | 13.5%  | 3,547   | 13.7%  | 371    | 11.7%  |
| 不動産事業      | 866     | 36.5%  | 876     | 36.3%  | 9      | 1.1%   |
| その他        | 101     | 12.4%  | 69      | 12.2%  | -31    | -31.0% |
| 調整額        | -199    | -      | -266    | -      | -66    | -      |

出所：決算概要よりフィスコ作成

### (3) セグメント別受注状況

建築設備事業全体の受注高は160,504百万円（前期比2.4%増）となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生は58,603百万円（同10.4%減）となったが、過去2年間高水準が続いた端境期であり懸念される状況ではない。産業空調は63,113百万円（同6.5%増）となった。これについて「特に半導体関連、研究開発関連等からの受注が好調であった」と同社は述べた。電気は27,856百万円（同29.7%増）と堅調であった。データセンターの大型案件が寄与している。ファシリティシステムは10,930百万円（同2.3%増）となった。水準としては悪くないと言えるだろう。

業績動向

プラント設備事業の受注高は 39,554 百万円（前期比 8.2% 増）となり、堅調であった。機械システムの受注高は 8,914 百万円（同 13.4% 増）と順調であった。特に物流倉庫向けなどが好調であったもようだ。環境システムの受注高は 30,640 百万円（同 6.7% 増）となった。子会社で比較的大きな維持・管理を受注したことが寄与した。これらの結果、建築設備事業と合わせた設備工事全体の受注高は 200,059 百万円（同 3.5% 増）となった。

また設備工事以外の受注高は、不動産 2,410 百万円（前期比 1.5% 増）、その他 563 百万円（同 7.4% 減）となり、調整額を含めた 2022 年 3 月期の総受注高は 202,250 百万円（前期末 3.4% 増）となった。この結果、2022 年 3 月期末の次期繰越高は 150,737 百万円（前期末比 6.4% 増）となり、依然として高水準を維持している。業種別では、電機、医薬、自動車などからの受注は前期比減少となったが、一方で機械、化学、サービス、教育などからの受注は前期比増となった。

大型案件（10 億円以上）の受注は、計 25 件、47,103 百万円となった。受注件数、金額ともに前期よりは減少したが、1 件当たり平均金額は 1,884 百万円（前期は 1,796 百万円）と増加した。

セグメント別受注高

（単位：百万円）

|            | 21/3 期  |        | 22/3 期  |        | 前期比    |        |
|------------|---------|--------|---------|--------|--------|--------|
|            | 実績      | 受注比    | 実績      | 受注比    | 増減額    | 増減率    |
| 受注高        | 195,580 | 100.0% | 202,250 | 100.0% | 6,670  | 3.4%   |
| 建築設備事業     | 156,768 | 80.2%  | 160,504 | 79.4%  | 3,736  | 2.4%   |
| ビル空調衛生     | 65,371  | 33.4%  | 58,603  | 29.0%  | -6,767 | -10.4% |
| 産業空調       | 59,234  | 30.3%  | 63,113  | 31.2%  | 3,878  | 6.5%   |
| 電気         | 21,472  | 11.0%  | 27,856  | 13.8%  | 6,384  | 29.7%  |
| ファシリティシステム | 10,690  | 5.5%   | 10,930  | 5.4%   | 240    | 2.3%   |
| プラント設備事業   | 36,569  | 18.7%  | 39,544  | 19.6%  | 2,985  | 8.2%   |
| 機械システム事業   | 7,858   | 4.0%   | 8,914   | 4.4%   | 1,055  | 13.4%  |
| 環境システム事業   | 28,710  | 14.7%  | 30,640  | 15.1%  | 1,929  | 6.7%   |
| 不動産事業      | 2,375   | 1.2%   | 2,410   | 1.2%   | 34     | 1.5%   |
| その他        | 609     | 0.3%   | 563     | 0.3%   | -45    | -7.4%  |
| 調整額        | -742    | -      | -782    | -      | -      | -      |

出所：決算概要よりフィスコ作成

## 業績動向

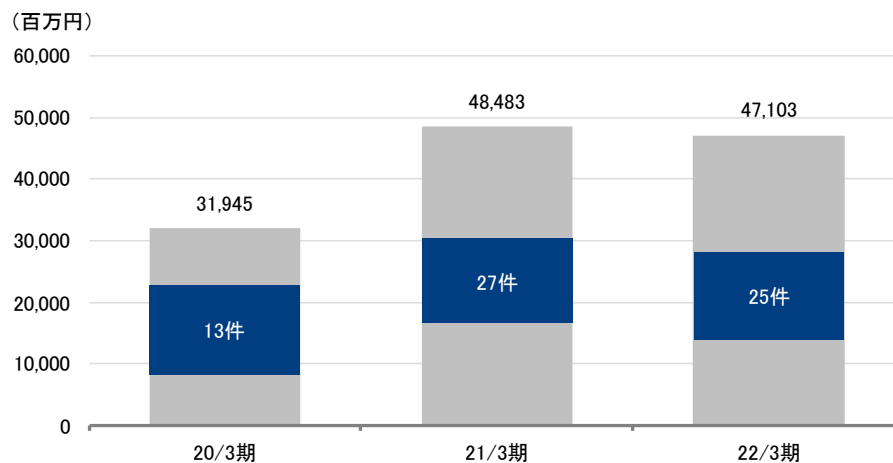
## 10億円以上の大型受注物件

(単位：件)

|          | 20/3期  | 21/3期  | 22/3期  |
|----------|--------|--------|--------|
| 事務所      | 1      | 4      | 3      |
| 多目的ビル    | -      | -      | 1      |
| 工場       | 3      | 6      | 7      |
| 店舗       | -      | -      | 1      |
| 病院・療養所   | 1      | 3      | 1      |
| 試験・研究所   | 2      | 3      | 2      |
| 一般庁舎     | 1      | -      | -      |
| 公会堂・文化会館 | -      | -      | 1      |
| その他屋内    | 2      | 3      | 5      |
| 鉄道・空港施設  | -      | 1      | -      |
| 発電所・変電所  | 1      | -      | -      |
| 校舎・講堂    | -      | 1      | -      |
| 廃棄物処理場   | 1      | 1      | 2      |
| 上・下水処理場  | 1      | 5      | 2      |
| 合計       | 13     | 27     | 25     |
| 金額(百万円)  | 31,945 | 48,483 | 47,103 |

出所：決算概要よりフィスコ作成

## 10億円以上の大型受注物件



出所：決算概要よりフィスコ作成

## 業績動向

## 2. 財務状況

2022年3月期末の財務状況は、流動資産は125,742百万円（前期末比9,688百万円増）となった。これは主に現金預金の増加6,692百万円、売掛債権（受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金等・契約資産）の減少5,323百万円、有価証券の増加3,000百万円などによる。固定資産は57,866百万円（同2,608百万円増）となった。主に低リスクの有価証券の購入による投資その他資産の増加2,758百万円による。この結果、当期末の総資産は183,609百万円（同12,296百万円増）となった。

流動負債は79,210百万円（前期末比11,328百万円増）となった。主に買掛債務（電子記録債務を含む工事未払金・契約負債）の増加55,274百万円などによる。固定負債は10,121百万円（同1,610百万円減）となった。これは主に長期借入金の減少3,140百万円、退職給付に係る負債の増加871百万円、繰延税金負債の増加385百万円などによる。この結果、負債合計は89,331百万円（同9,717百万円増）となった。純資産合計は、利益剰余金の増加1,939百万円、自己株式の取得1,384百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,263百万円などにより、94,278百万円（同2,579百万円増）となった。

## 貸借対照表

（単位：百万円）

|                                | 21/3 期末 | 22/3 期末 | 増減額    |
|--------------------------------|---------|---------|--------|
| 現金預金                           | 36,087  | 42,779  | 6,692  |
| 受取手形・完成工事未収入金等・<br>契約資産・電子記録債権 | 72,085  | 66,761  | -5,323 |
| 流動資産合計                         | 116,054 | 125,742 | 9,688  |
| 有形固定資産                         | 13,972  | 13,504  | -468   |
| 無形固定資産                         | 937     | 1,255   | 318    |
| 投資その他資産                        | 40,348  | 43,106  | 2,758  |
| 固定資産合計                         | 55,258  | 57,866  | 2,608  |
| 資産合計                           | 171,313 | 183,609 | 12,296 |
| 工事未払金・電子記録債務                   | 41,709  | 40,520  | -1,189 |
| 短期借入金                          | 7,135   | 8,885   | 1,750  |
| 未成工事受入金                        | 8,580   | -       | -8,580 |
| 契約負債                           | -       | 14,754  | 14,754 |
| 流動負債合計                         | 67,882  | 79,210  | 11,328 |
| 長期借入金                          | 3,460   | 320     | -3,140 |
| 退職給付に係る負債                      | 1,710   | 2,581   | 871    |
| 固定負債計                          | 11,731  | 10,121  | -1,610 |
| 負債合計                           | 79,614  | 89,331  | 9,717  |
| 純資産合計                          | 91,699  | 94,278  | 2,579  |

注：22/3期は「収益認識に関する会計基準」の変更により、流動資産で4,300百万円、流動負債で4,300百万円を計上

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

## 業績動向

**3. キャッシュ・フローの状況**

2022年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは18,529百万円の収入となった。主な収入は税金等調整前当期純利益の計上9,514百万円、減価償却費1,587百万円、売上債権の減少5,389百万円によるもので、主な支出は仕入債務の減少1,218百万円、その他の流動負債の減少2,080百万円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは3,384百万円の支出となった。これは主に有形固定資産の取得による支出1,010百万円、有価証券の取得（ネット）による支出19,000百万円による。財務活動によるキャッシュ・フローは7,518百万円の支出であった。主な支出は、長期借入金の返済1,390百万円、自己株式の取得1,438百万円、配当金の支払額4,537百万円であった。

この結果、2022年3月期の現金及び現金同等物は7,692百万円増加し、当期末残高は44,779百万円となった。

**キャッシュ・フロー計算書**

(単位：百万円)

|                      | 21/3期   | 22/3期  |
|----------------------|---------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | -483    | 18,529 |
| 税金等調整前当期純利益          | 7,797   | 9,514  |
| 減価償却費                | 1,700   | 1,587  |
| 売上債権の増減額 (-は増加)      | 4,770   | 5,389  |
| 仕入債務の増減額 (-は減少)      | -10,777 | -1,218 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | -1,423  | -3,384 |
| 有価証券の取得による支出         | -1,700  | -1,900 |
| 有形固定資産の取得による支出       | -1,494  | -1,010 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | -6,974  | -7,518 |
| 長・短借入金の純増減額 (-は減少)   | -125    | -1,390 |
| 自己株式の取得による支出         | -1,171  | -1,438 |
| 配当金の支払額              | -5,474  | -4,537 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (-は減少) | -8,859  | 7,692  |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 37,087  | 44,779 |

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2023年3月期の営業利益は前期比4.2%増を見込む

2023年3月期については、現時点では受注高200,000百万円（前期比1.1%減）、売上高200,000百万円（同3.5%増）、営業利益9,500百万円（同4.2%増）、経常利益10,000百万円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,900百万円（同6.3%増）と予想している。売上総利益率は15.8%（同0.2pt上昇）を計画し、販管費は前期比4.2%増を見込んでいる。同社は「依然としてコロナ禍の影響や原材料費の上昇など不透明要因はあるが、投資環境は活発であり、手持ち工事を着実に売り上げることで目標を達成する」と述べた。

売上高の内訳としては、建築設備事業は160,000百万円（前期比2.9%増）と予想している。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前期比5.1%減の59,000百万円、産業空調は同9.8%増の63,000百万円、電気は同8.3%増の27,000百万円、ファシリティシステムは同0.4%増の11,000百万円を見込んでいる。プラント設備事業の売上高は38,000百万円（同7.0%増）と予想している。セグメント別は、機械システムは同24.1%増の12,000百万円、環境システムは同0.6%増の26,000百万円を見込んでいる。

受注高は、主力の建築設備事業は165,000百万円（前期比2.8%増）と予想している。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前期比7.5%増の63,000百万円、産業空調は同3.0%増の65,000百万円、電気は2022年3月期の大型案件の反動もあり同6.7%減の26,000百万円、ファシリティシステムは同0.6%増の11,000百万円を見込んでいる。プラント設備事業は33,000百万円（同16.5%減）と予想している。サブセグメント別では、機械システムは同45.8%増の13,000百万円を見込んでいるが、環境システムは過去2年間が高水準であったことから同34.7%減の20,000百万円を予想している。この結果、不動産事業等を含めた全体の受注高は、200,000百万円（同1.1%減）予想としている。

売上総利益は31,500百万円（前期比4.2%増）、売上総利益率15.8%と予想している。販管費は、人件費の増加などにより、22,000百万円（同4.2%増）となる見込みだ。その結果、営業利益は前期比4.2%増の9,500百万円を予想する。

今後の見通し

**2023年3月期の業績予想**

(単位：百万円)

|                     | 22/3 期  |        | 23/3 期 (予) |        |         |        |
|---------------------|---------|--------|------------|--------|---------|--------|
|                     | 実績      | 構成比    | 金額         | 構成比    | 増減額     | 増減率    |
| 受注高                 | 202,250 | 100.0% | 200,000    | 100.0% | -2,250  | -1.1%  |
| 建築設備事業              | 160,504 | 79.4%  | 165,000    | 82.5%  | 4,496   | 2.8%   |
| ビル空調衛生              | 58,603  | 29.0%  | 63,000     | 31.5%  | 4,397   | 7.5%   |
| 産業空調                | 63,113  | 31.2%  | 65,000     | 32.5%  | 1,887   | 3.0%   |
| 電気                  | 27,856  | 13.8%  | 26,000     | 13.0%  | -1,856  | -6.7%  |
| ファシリティシステム          | 10,930  | 5.4%   | 11,000     | 5.5%   | 70      | 0.6%   |
| プラント設備事業            | 39,544  | 19.6%  | 33,000     | 16.5%  | -6,544  | -16.5% |
| 機械システム              | 8,914   | 4.4%   | 13,000     | 6.5%   | 4,086   | 45.8%  |
| 環境システム              | 30,640  | 15.1%  | 20,000     | 10.0%  | -10,640 | -34.7% |
| 不動産事業               | 2,410   | 1.2%   | 2,400      | 1.2%   | -10     | -0.4%  |
| その他                 | 563     | 0.3%   | 500        | 0.3%   | -63     | -11.2% |
| 売上高                 | 193,189 | 100.0% | 200,000    | 100.0% | 6,811   | 3.5%   |
| 建築設備事業              | 155,484 | 80.5%  | 160,000    | 80.0%  | 4,516   | 2.9%   |
| ビル空調衛生              | 62,146  | 32.2%  | 59,000     | 29.5%  | -3,146  | -5.1%  |
| 産業空調                | 57,363  | 29.7%  | 63,000     | 31.5%  | 5,637   | 9.8%   |
| 電気                  | 24,933  | 12.9%  | 27,000     | 13.5%  | 2,067   | 8.3%   |
| ファシリティシステム          | 11,040  | 5.7%   | 11,000     | 5.5%   | -40     | -0.4%  |
| プラント設備事業            | 35,509  | 18.4%  | 38,000     | 19.0%  | 2,491   | 7.0%   |
| 機械システム              | 9,666   | 5.0%   | 12,000     | 6.0%   | 2,334   | 24.1%  |
| 環境システム              | 25,842  | 13.4%  | 26,000     | 13.0%  | 158     | 0.6%   |
| 不動産事業               | 2,410   | 1.2%   | 2,400      | 1.2%   | -10     | -0.4%  |
| その他                 | 566     | 0.3%   | 500        | 0.3%   | -66     | -11.7% |
| 調整額                 | -781    | -      | -900       | -      | -119    | -      |
| 売上総利益               | 30,223  | 15.6%  | 31,500     | 15.8%  | 1,277   | 4.2%   |
| 営業利益                | 9,112   | 4.7%   | 9,500      | 4.8%   | 388     | 4.2%   |
| 経常利益                | 9,817   | 5.1%   | 10,000     | 5.0%   | 183     | 1.9%   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 6,489   | 3.4%   | 6,900      | 3.5%   | 411     | 6.3%   |

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

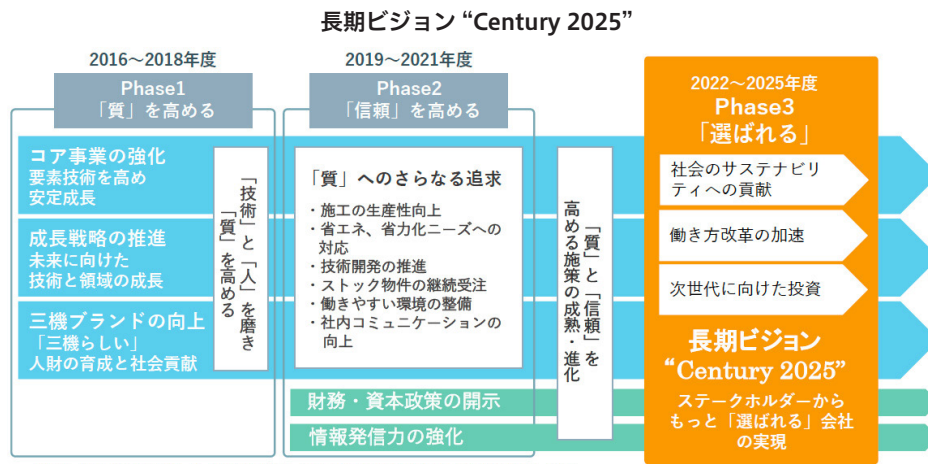


## ■ 中期経営計画

### 今期から“Century 2025”Phase3へ

#### 1. 長期ビジョン“Century 2025”とは

同社は創立100周年に向けた10年間の目標として、2016年3月に長期ビジョン“Century 2025”を発表した。この計画の最初の3年間（2017年3月期から2019年3月期）をPhase1、次の3年間（2020年3月期から2022年3月期）をPhase2、最後の4年間（2023年3月期から2026年3月期）をPhase3とした。各Phaseにおいて、様々な「定性的目標」「定量的目標」を掲げてきたが、完了したPhase2まではおおむねこれらの目標は達成したと言える。そして現在は、2023年3月期から“Century 2025”の総仕上げとなるPhase3に入った。このPhase3ではステークホルダーから「選ばれる」会社となることを目標とし、重要施策として「社会のサステナビリティへの貢献」「働き方改革の加速」「次世代に向けた投資」を掲げている。



出所：中期経営計画資料より掲載

#### 2. Phase2の総括

Phase2は、2022年3月期で完了した。主な定量的目標に対してはおおむね達成したものの、前倒しで達成したのもあれば、コロナ禍の影響もあり最終年度には未達となったものもある。経営目標についても同様だ。自己株式の取得とROEは未達となったものの、経常利益、配当、総還元性向などは目標に達した。この3年間が「コロナ禍」という世界的に未曾有の状況であったことを考慮すれば、これらの結果は非常に健闘したと言えるだろう。

## 中期経営計画

## Phase2 目標値と実績

(単位：億円)

|        | 20/3 期 |       | 21/3 期 |       | 22/3 期 |       |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
|        | 目標     | 実績    | 目標     | 実績    | 目標     | 実績    |
| 売上高    | 2,000  | 2,076 | 2,000  | 1,900 | 2,000  | 1,931 |
| 売上総利益  | 300    | 321   | 310    | 287   | 320    | 302   |
| 売上総利益率 | 15.0%  | 15.5% | 15.5%  | 15.1% | 16.0%  | 15.6% |
| 経常利益   | 90     | 112   | 95     | 81    | 100    | 98    |
| 経常利益率  | 4.5%   | 5.4%  | 4.8%   | 4.3%  | 5.0%   | 5.1%  |

|        | 20/3 期～22/3 期<br>目標 | 20/3 期<br>実績 | 21/3 期<br>実績              | 22/3 期<br>実績              |
|--------|---------------------|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 経常利益率  | 5.0% 以上 (最終年度)      | 5.4%         | 4.3%                      | 5.1%                      |
| 年間配当金  | 1 株当たり 60 円以上       | 95 円         | 80 円                      | 85 円                      |
| 自己株式取得 | 5,000 千株程度          | 1,958 千株     | 1,000 千株<br>(累計 2,958 千株) | 1,000 千株<br>(累計 3,958 千株) |
| 総還元性向  | 70% 以上              | 111.4%       | 97.3%                     | 95.7%                     |
| ROE    | 8.0% 以上 (最終年度)      | 8.6%         | 6.6%                      | 7.0%                      |

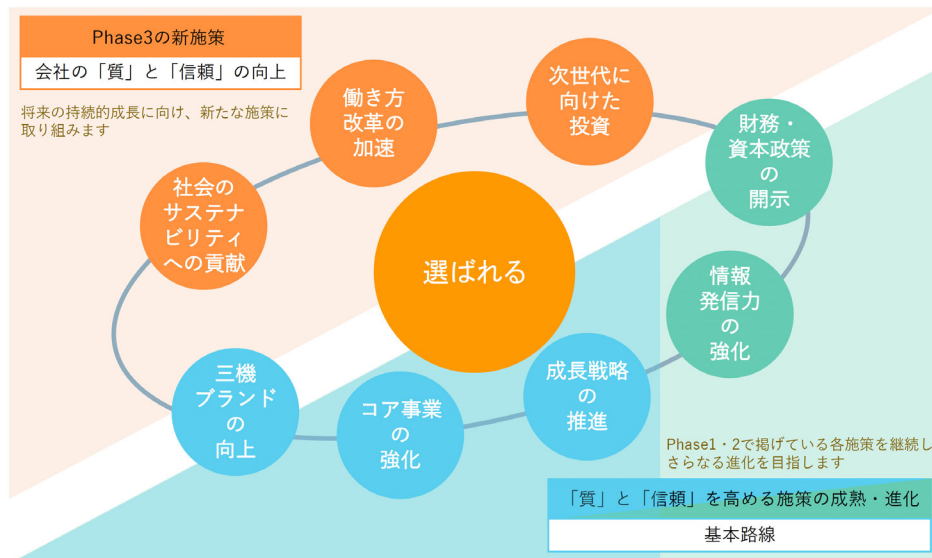
注：「目標」は計画当初の目標値

出所：中期経営計画進捗状況よりフィスコ作成

## 3. Phase3 の基本方針と施策の全体像

Phase3 は、長期ビジョン“Century 2025”の総仕上げとなる中期経営計画として、これまで取り組んできた「質」と「信頼」を高める施策をさらに成熟・進化させるとともに、新たな3つの施策「社会のサステナビリティへの貢献」「働き方改革の加速」「次世代に向けた投資」によって「選ばれる」会社を実現することを基本方針としている。これまでのPhase1及びPhase2で掲げてきた各施策を継続し、さらなる進化を目指すと同時に、「Phase3の新たな3つの重要施策」を実行していく。

## Phase3 の施策の全体像



出所：中期経営計画資料より掲載

**(1) 「社会のサステナビリティへの貢献」**

- 1) 脱炭素社会実現に向けた新技術開発の促進
- 2) サプライチェーンを含めた全体の温室効果ガスの排出削減
- 3) 環境負荷や人権に配慮した CSR 調達の推進
- 4) 「SANKI YOU エコ貢献ポイント」の強化
- 5) 実効的な BCP※<sup>1</sup>を維持するための BCMS※<sup>2</sup>の構築・運用

※<sup>1</sup> BCP : Business Continuity Plan = 事業継続計画

※<sup>2</sup> BCMS : Business Continuity Management System= 事業継続マネジメントシステム

**(2) 「働き方改革の加速」**

達成感・成長・自己実現・社会の発展への貢献などの価値を実感でき、人権が尊重され、適切な待遇を得られることを目指す。

- 1) 経営トップ主導「スマイルプロジェクト」の継続
- 2) 若手の積極登用と定年延長を軸とした人事制度改革
- 3) DXによる品質・生産性向上と労働時間抑制の両立
- 4) ダイバーシティ推進を考慮した人財確保・育成

**(3) 「次世代に向けた投資」**

未来に向け、これからの社会が求める分野で新たなエンジニアリングビジネスの芽を育てる。

- 1) 分野
  - ・脱炭素技術（省エネルギー、創エネルギー等）
  - ・自動化・省人化技術（マテリアルハンドリング）
  - ・LCE 事業（ストックビジネス）
  - ・DX
- 2) 手段
  - ・成長投資 200 億円程度
  - ・オープンイノベーションなど外部連携
  - ・M&A

**4. Phase3 の業績目標と経営目標**

定量的な目標としては、最終年度である 2026 年 3 月期に売上高 2,200 億円、売上総利益率 16.5%、経常利益 120 億円、配当性向 50% 以上、ROE8.0% 以上などとしている。決して容易な目標ではないが、重要な点は、「この目標に向けて同社が質的・量的にどのように変わっていくか」である。今後の同社のさらなる変化に注目したい。

中期経営計画

Phase3 (2026年3月期) の業績目標

(単位：億円)

|        | 26/3期 |
|--------|-------|
| 売上高    | 2,200 |
| 売上総利益  | 360   |
| 売上総利益率 | 16.5% |
| 経常利益   | 120   |
| 経常利益率  | 5.5%  |

出所：中期経営計画資料よりフィスコ作成

Phase3 (2026年3月期) の経営目標

|        |                                 |
|--------|---------------------------------|
| 経常利益率  | 5.0% 以上                         |
| 配当方針   | 配当性向 50% 以上<br>1株当たり年間配当金 70円以上 |
| 自己株式取得 | 500万株程度※                        |
| ROE    | 8.0% 以上                         |
| 成長投資   | 200億円程度※                        |

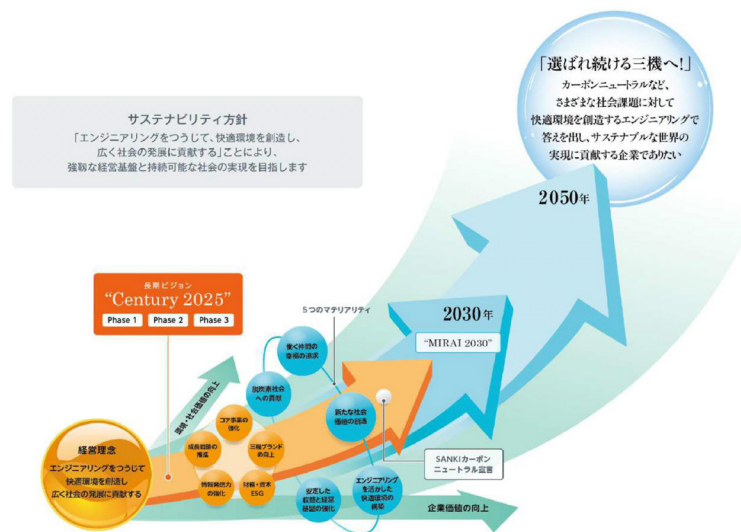
※計画期間中の累計

出所：中期経営計画資料よりフィスコ作成

5. 「2050年の姿」(超長期ビジョン)

また同社では、気候変動をはじめとするさまざまな社会問題に対し、将来を見据えながら対応していくためにPhase3と合わせて「2050年の姿」を定めた。「選ばれ続ける三機へ！」をテーマに、カーボンニュートラルの達成に取り組むなど、快適環境を創造するエンジニアリングで答えを出し、サステナブルな世界の実現に貢献する企業を目指している。

サステナビリティ経営の推進



出所：中期経営計画資料より掲載

## 株主還元策

### 増配、自己株式の取得・消却と株主還元積極的に。 過去9年間の総還元性向（加重平均）は87.1%

同社は株主還元にも積極的である。配当について、同社では2014年3月期まで年間15円を基本としてきたが、2015年3月期から利益構造が変わり、増配を実施してきた。近年では2020年3月期は、当初は年間60円以上としていたが、好調な業績を受けて特別配当25円を上乗せし年間95円（中間期35円、期末60円）への増配を行った。2021年3月期は普通配当70円に特別配当10円を加え年間80円配当を行い、2022年3月期は年間85円（うち特別配当15円）を実施した。2023年3月期は、現時点では年間70円（普通配当）を予定している。

また同社は株主還元策の一環として、株式市場での積極的な自己株式の取得及び消却も行っている。2020年3月期中には1,958千株を取得し、さらに期中に保有する自己株式2,000千株を消却した。また2021年3月期も1,000千株を消却し、新たに自己株式1,000千株を取得した。2022年3月期も1,000千株の自己株式取得を取得した。この結果、2014年3月期から2022年3月期までの9年間総還元性向（加重平均）は87.1%となった。長期間の平均として高い総還元性向を維持している点は評価に値する。

また株主以外のステークホルダーに対しても前向きに対応している。協力会社への支払い条件について、資本金4,000万円未満の協力会社に対しては全額現金払へと変更した。

このような、同社の株主還元や様々なステークホルダーに対する前向きな姿勢は大いに評価できるだろう。

#### 株主還元

（単位：百万円）

|       | 自己株式の取得   |       | 配当金総額<br>(B) | 株主還元金額<br>(C) = (A) + (B) | 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |
|-------|-----------|-------|--------------|---------------------------|---------------------|
|       | 株数(株)     | 金額(A) |              |                           |                     |
| 22/3期 | 1,000,000 | 1,438 | 4,773        | 6,211                     | 6,489               |
| 21/3期 | 1,000,000 | 1,171 | 4,568        | 5,739                     | 5,901               |
| 20/3期 | 1,958,000 | 2,899 | 5,543        | 8,442                     | 7,576               |
| 19/3期 | 1,000,000 | 1,191 | 3,595        | 4,786                     | 9,046               |
| 18/3期 | 3,000,000 | 3,679 | 2,136        | 5,815                     | 3,906               |
| 17/3期 | 0         | 0     | 1,906        | 1,906                     | 4,698               |
| 16/3期 | 0         | 0     | 1,906        | 1,906                     | 5,327               |
| 15/3期 | 2,000,000 | 1,604 | 1,270        | 2,874                     | 2,461               |
| 14/3期 | 4,000,000 | 2,408 | 983          | 3,391                     | 1,763               |
|       |           |       | 合計           | 41,070                    | 47,167              |
|       |           |       | 総還元性向（加重平均）  |                           | 87.1%               |

出所：決算短信、決算概要よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp